

よきことを、よきひとへ。
被災地復興に取り組む人のための業界新聞
http://www.rise-tohoku.jp/
発行所 NPO法人 HUG
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
http://www.h-u-g.jp e-mail: info@h-u-g.jp

東北復興新聞

無料 第3号
月2回発行
創刊 2012年(平成24年)1月16日月曜日

2012年(平成24年)2月20日月曜日

雇用対策

復興特区の認定始まる 税制優遇で企業を誘致

震災で職を失った人々の雇用の受け皿として「震災復興特区」に期待が集まっている。政府は被災地の復興を規制緩和や税制優遇で支援する復興特区の第1号として、岩手県が申請した「保険・医療・福祉特区」と宮城県の「民間投資促進特区」を認定した。

岩手県の保険・医療・福祉特区は病院への医師の配置やリハビリ施設の設置要件を緩和し、被災地の医療サービスの確保を目的とする。

宮城県の投資促進特区は県内34の市町村に法人税などを減免する「復興産業集積区域」を設けて企業の進出を促す。自動車や電子部品など

被災地が申請・検討中の主な復興特区

	県	名称	対象地域	主な対象事業
認定	岩手県	保険・医療・福祉特区	沿岸12市町村(一部は県全域)	病院・薬局・リハビリ施設
	宮城県	民間投資促進特区	石巻市・南三陸町など34市町村	自動車・電子部品・食品・木材加工など
申請中	青森県	生業づくり復興特区	八戸市・三沢市・おいらせ町・階上町	環境・医療・エレクトロニクスなど
検討中	岩手県	産業再生特区	沿岸12市町村	食品・水産加工・自動車・半導体など
	岩手県	まちづくり特区/再生可能エネルギー特区(仮)		

復興特区で税金の減免を受けるには、特区認定を受けた自治体に申請して指定を受ける必要がある。5年間の免税は特区内に本社を設けることが前提。支店や営業所は対象外だが、100%子会社は対象に入る。設備投資費用や社員への給与支払いの一部に対する税額控除は、本社が特区内にない場合でも指定を受けられる。東京商工リサーチによる

3月11日に各地で追悼・復興行事

被災3県、政府式典と連動予定

震災から1年となる、来る3月11日、政府は追悼式典を国立劇場で開催する。天皇・皇后両陛下が出席、各国要人を招き、各県の遺族代表が挨拶する予定。政府が自然災害による追悼式典を主催するのは初めて。岩手県の追悼式は、県内最大の被災地である陸前高田市と合同開催する。高田

けた沿岸部で新たに事業を始めた企業は税金を5年間免除する。認定を受けた2つの特区に加え、青森県は「生業(なりわい)づくり復興特区」、岩手県は2件目となる「産業再生特区」を申請中。いずれも税制優遇による企業誘致を目指しており、

震災関連の倒産件数592件 雇用創出にスピード求める

復興特区で税金の減免を受けるには、特区認定を受けた自治体に申請して指定を受ける必要がある。5年間の免税は特区内に本社を設けることが前提。支店や営業所は対象外だが、100%子会社は対象に入る。設備投資費用や社員への給与支払いの一部に対する税額控除は、本社が特区内にない場合でも指定を受けられる。東京商工リサーチによる

東北から先端エネルギー技術で 世界へ貢献「藻類・木質バイオマス」

原発事故を受け、エネルギー政策の見直しが進められる中、東北においても再生可能エネルギー導入に向けた取り組みが始まっている。

数字から見る被災者

- ① 応急仮設住宅戸数
- ② 借り上げ民間賃貸住宅・入居戸数
- ③ 県外への避難者数

県	①	②	③
岩手県	13,984戸	3,801戸	1,572人
宮城県	22,095戸	25,800戸	8,619人
福島県	16,508戸	25,036戸	60,932人

※①2月13日現在、国土交通省調べ ②2月7日現在、③1月26日現在、ともに政府・東日本大震災復興対策本部調べ

比べて4・1倍のペースで推移しているという。沿岸部では津波で会社資産や関係書類が流失し、法的手続きができないまま休・廃業状態にある企業も多い。被災地の雇用創出にはスピードが求められる。

宮城県仙台市は、筑波大学、東北大学と連携し、藻類バイオマスを活用し石油成分を効率的に生産するシステムの共同研究に関する協定を締結した。バイオマスエネルギーといえばトウモロコシ等の陸上植物を原料とする方法が既に実用化されているが穀物価格の高騰を招く等の問題があった。一方、今回の微細藻類はトウモロコシ等と比較しエネルギー効率が良いのが魅力である。筑波大学の渡邊信教授の試算によると1ヘクタール当たりの年間オイル生産能力は47〜140トンにもなり得る。トウモロコシの生産能力0・2トンと比較すると、100倍もの

主催	場所	内容
政府	国立劇場	天皇・皇后両陛下が出席する追悼式典
岩手県	陸前高田市高田小学校庭	陸前高田市と合同開催
宮城県	県主催の式典は行わず	
福島県	福島市 子どもの夢を育む施設 こむこむ	追悼式、シンポジウム、キャンドルナイト

3月11日に予定されている主な追悼行事

現在これら新エネルギーが日本の発電量全体に占める割合はわずか1%に過ぎない。だが化石燃料からの脱却は日本のみならず世界共通の課題だ。東北発のイノベーションが世界を救う日が来ることを期待したい。

東北で「産業復興」や「地域経営」の最前線に挑戦する「右腕」を募集しています。

求ム。

東北の右腕募集 個別相談会実施中

2月28日(火) 20:00~21:00
3月3日(土) 14:00~15:00
3月8日(木) 20:00~21:00
詳しくはWEBで

みちのく仕事 検索

NPO法人ETICは、復興・創造に取り組むリーダーを支える「右腕人材」の派遣を通して、復興支援を行っております。2012年1月現在、67人の方が右腕として活躍しています。

特定非営利活動法人 ETIC.(エティック)
〒150-0041 東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMビル4階
TEL:03-5784-2115 FAX:03-5784-2116 E-mail: fukkou@etic.or.jp
http://www.etic.or.jp/recoveryleaders/

2分でわかる! NEWS ダイジェスト

2月3日~2月16日

政策

新年度予算3県出揃う

岩手県1兆1183億円、宮城県1兆6822億円、福島県1兆5764億円と、いずれも過去最高クラスに膨らんだ。

復興庁、業務開始

復興庁が平野達男担当相のもと業務を開始。被災自治体への窓口となり、特区の認定や復興交付金の配分を含む復興事業を統括する。

被災自治体へ専門職員派遣

国土交通省は、土地区画整理や防災集団移転等の専門職員を全国の自治体から被災自治体へ派遣する。4月から、160名規模。

生活

被災者の生活保護千世帯超え

厚生労働省が生活保護に関するデータを発表。相談件数3985件、累計1055の受給世帯。県別では福島県の519世帯が最高。

宮城県 被災地のDV対応強化

宮城県が生活環境の変化による被害増加の懸念から方針を発表。仮設サポートセンター等と連携し、相談および通報受付体制を強化。

沿岸部交通 BRT導入検討へ

JR東日本は、一部区間が不通となっている山田線と大船渡線の復旧に、バス高速輸送システム(BRT)の導入を検討すると発表。

産業復興

いわき市フラガール復活

スパリゾートハワイアンズが復旧工事を終えて11ヶ月ぶりに全面再開。3月19日まで入場料半額。

外国人旅行者誘致へ視察ツアー

東北運輸局と東北観光推進機構は「VISIT JAPAN 東北」を実施、海外の重点市場の旅行エージェント及びメディアを招待。

教育

被災3県 児童生徒大幅減

文部科学省は3県の児童生徒数が2万6167人減ったと発表。このうち福島県は約3分の2にあたる1万7308人を占める。

留学・研修でもトモダチ作戦

米国政府と日米カウンシルはプログラムTOMODACHIで被災した若者を留学や研修旅行へ招待する。

原発・放射能

帰還困難区域、全額賠償方針

東京電力は原子力損害賠償紛争審査会で、帰還困難区域の土地や家屋について全額賠償の方針を明示。他区域については今後策定。

南相馬市 コメ作付け見合わせ

南相馬市地域農業再生協議会は、2012年も引き続き全域でコメ作付けを見合わせると発表。判断材料が揃わないことが理由。

福島大と放医研、連携協定へ

福島大と放射線医学総合研究所は、安全な環境の復元をともに目指すための技術・人材育成での連携協定を結ぶ方針を発表。

その他

石巻赤十字に災害医療研究所

災害医療の専門医らは、災害医療の研究や有事の派遣を行う「災害医療ACT研究所」を石巻赤十字病院内に設立する方針を固めた。

秋田県 岩手県の瓦礫処理へ

秋田、岩手両県は震災がれき処理に関する基本協定を締結。岩手県の協定締結は東京都に続き2県目。最終処理は市町村判断となる。

7月に大規模自然災害国際会議

政府は震災や各国の自然災害の事例から予防・対応・復旧復興の方策等を議論する国際会議を開催する。会場は被災3県に設置予定。

巻頭言

岩手県釜石市で活動をしている私どものNPO法人に、過日小宮山厚生労働大臣が視察に来られた。被災地での雇用状況および緊急雇用創出事業の活用状況について、現場の声を聞きたいとのことで、知りうる限りの状況をお話しさせていただいた。

雇用創出への取り組み

失業者と被災事業者双方の目線で

「雇用の確保」は被災地の復興に欠かせないテーマだが、その焦点は「被災失業者」に絞られることが多いのが現状だ。「事業者」と「働く人」がいて初めて「雇用」が成り立つのにも関わらず、

失業者への雇用確保だけにフォーカスがあたるのはいかなるものだろうか。一時的な施策や県外から雇用が確保され、失業者の生活が仮に安定したとしても、その地域で生活を支えている地元

状況にある。このことから見ても、雇用・就労それぞれの支援については組み合わせる方がベターであることは明白であるが、行政だけではそれを行うことは難しい。よく言う縦割りの弊害である。

（鹿野順一 特定非営利活動法人@リアスNPOサポートセンター代表理事、特定非営利活動法人いわて連携復興センター代表理事）

あくまでも目的は被災地の復旧・復興

事業者再生支援機構 業務開始へ

仙台弁護士会が適切運用求める

平野達男復興相は1月20日、被災により過大な債務を負った企業を支援する東日本大震災事業者再生支援機構(以下、支援機構)の業務を3月5日から開始すると発表した。社長には足利銀行(本店・宇都宮市)の池田憲人前頭取が内定、本店所在地は仙台市とし、東京に東京本部を設置する。

東日本大震災事業者再生支援機構

1. 体制
本店所在地: 仙台
ほかに東京本部を設置
相談窓口: 各県の産業復興相談センター
2. 社長
池田憲人・足利銀行前頭取が内定
3. 今後の予定
3月3日 発足式(仙台)
3月5日 業務開始

それに對し仙台弁護士会(森山博会長)は2月2日、二重ローン問題に関する債権買取り制度の適切な運用を求める会長声明を発表。声明では、「支援対象や債権買取り価格の算定法など

にまだ不透明な部分が多い」と指摘。支援対象となる要件を、将来的に黒字転換の可能性のある事業者も含めるなど、柔軟な対応を求めた。

支援機構は2月9日、石巻市の造船大手・ヤマニシの支援を発表。宮城、岩手、福島の被災3県での支援は震災後初めてとなる。支援

では、12金融機関等に総計約84億円の債権のうち約81億円の放棄を要請するほか、メインバンクの七十七銀行には最大95億円、設備投資に20億円の融資も求める。支援機構は融資や出資、債権買取りを行わない予定だ。

支援機構の河本茂行常務は、宮城県庁での記者会見で「国内有数の造船会社への支援を通じ、地域の産業集積と雇用を維持したい」と説明した。

縦割り行政を克服し、対応窓口の一本化を図る復興庁が発足したが、同じく支援機構も、実質的なニーズや課題に柔軟に対応できるのか、機能性と実効性が問われている。

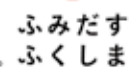


ふみだす生活サポートセンター

一時転居や日々の生活に関するお悩みにお答えします。

窓口での相談のほか、電話やメールでもお気軽にご相談ください。

わたしたちは、ふくしまの親と子どもたちが明日へ向かって踏み出す「一歩」を応援します。



ふみだす生活サポートセンター
TEL: 024-573-2731 メール: info@fis.f-renpuku.com
(電話は水・日・祝を除く午前10時~午後6時まで受付)
FAX: 024-573-2733 URL: http://fis.f-renpuku.com/
住所: 福島市太田町17-8アーバン横山11階(ふくしま連携復興センター事務所内)

みんなでがんばろう! 日本

公益財団法人 東日本大震災復興支援財団 一般社団法人 ふくしま連携復興センター
詳細はこちら→ http://minnade-ganbarou.jp/ 詳細はこちら→ http://fif-renpuku.com/

ご支援のお願い 被災した子どもたちへの長期的な支援のため、当財団への寄付によるご支援にご協力をお願い申し上げます。
■当財団は、みなさまからお預かりした寄付金の100%を被災地の子どもたちを支援する活動に役立てます。
■10万円以上ご寄付いただいた企業・団体様は、非公開のご希望がない場合、ホームページで企業・団体名をご紹介します。

寄付口座 みずほコーポレート銀行 大手町営業部(普)3514117
口座名義: 公益財団法人東日本大震災復興支援財団
(コウエキデザインホウジン ヒガシニホンダインサイフコウシエンザイダン)

ご寄付いただける個人・法人様は当財団までご連絡いただくか直接お振込みください。
Tel: 03-6889-1560

岩手県北上市が大槌町と連携し、大槌町内の仮設団地に地域支援員を配置する事業を2月6日より開始した。これは北上市が既に大船渡市の仮設団地で実施している支援が横展開される形。岩手県の緊急雇用創出対策事業を活用し、北上市の事業受託者である株式会社ジャパンクリエイトが地域住民を支援員として雇用して運営する。地域住民の雇用を生み出すと共に、仮設団地内の「集会所、談話室の利活用」「自治会や地域住民の活動支援」「被災者の安心、安全の確保に向けた受付、見回りの実施」等、運営の円滑化を目指す。

北上市、大槌町で地域支援事業を開始

既存の自治会機能を高める



大槌町役場中央公民会で行われた支援員研修会の様子

は、それぞれにマネージャー、サブマネージャー、支援員を配置。11月末より大槌町と協議を進め、12月12日に大槌町から北上市に正式に依頼された。翌週にハローワークに求人を出し、月末に各住宅にポストイン、年明けの1月5、6日には全戸配布される大槌町の広報誌にチラシを折込み。そして、その翌週から、各地域で説明会を開催。結果、フルタイム91人の求人に対して100人以上の応募があり、92人

の採用につながった。今回の支援員制度導入が、大船渡市の先例と大きく違う点は、仮設団地に既に自治会が出来ていること。「特に意識していることは、あくまで現地住民の方が主役であることです。既にある団地のルールを最大限に尊重しながら、サポートにはいりません」と北上市沿岸地域被災者支援プロジェクトチームの小原学さんは話す。既にある団地の自治会崩さないサポートを確保するため、昨年12月に自治会長への事前調査も行った。要望によつては「常駐型」ではなく、「巡回型」の支援員も検討していたが、結果的には常駐型に自治会長全員の賛同を得られた。また、これまで各団地の運営に関する膨大な業務が自治会に集中している

ことが分かった。今回の支援員制度の導入により、自治会の機能をより高め、地域住民の活動をサポートしていく。 釜石市は2月1日から、岩手県の緊急雇用創出事業を活用して震災後に定職をなくした人たちの新規雇用を創出する、仮設団地支援連絡員制度を開始した。NPO法人「@リアスNPOサポート」が釜石市より受託。各仮設団地の自治会・釜石市釜石社会福祉協議会・保健師などと連携し仮設住宅の入居者が安心して暮らせる環境づくりを支援する。 2月中に連絡員の確保試験配置などを行い、3月1日から本格開始を目指す。

ふくしまを生きる

被災者支援の現場から ①

避難できない子供に寄り添う「保養」活動

福島県では、震災と原発事故によって県外に避難している県民が6万人を超える。県は人口の流出を食い止めようと除染を最優先の課題として取り組んでいるが、いまだ原発事故は収束しておらず、放射線量も高い数値を示し続けている。2月2日現在、福島市0.65マイクロシーベルト/時、東京都新宿区は0.085マイクロシーベルト/時。被災者の生活相談を行

なっている「ふみだす生活サポートセンター」(※)には、震災から11ヶ月経った今でも避難についての問い合わせが寄せられる。全相談の7割弱を避難関係が占め、相談者のほとんどが、子供を持つ母親や祖母にあたる女性たち。内容は「子供の健康を考えると、福島に住み続けることに不安を感じる。避難したほうがいいのか」、「これらでも避難できる地域、サポートなどはあるか」といっ

たものだ。同センターでは、最終判断は本人に委ねるスタンスのうえで、避難を希望する人に避難先の住居や生活情報の提供を行なっているが、そのニーズに十分に応えるのは容易ではない。借り上げ住宅などの公的支援を終了する県外の自治体が増えてきているからだ。「子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク(略称「子ども福島」)で避難・疎開・保養を担当する吉野裕之さんは、こう話す。「事故後すぐに避難できたのは、比較的、条件に恵まれていた人たち。避難先の確

保に加えて、経済状態や子供の就学・親の就業状況などがポイントになるが、それらの条件が揃わない人々には、不安や迷いを抱えながらもここで生活せざるを得ない」。福島で暮らし続けるそのような親子のために「子ども福島」では現在、週末や休暇を利用しての「保養」サポートに重点をおいている。「短期間でも放射線量の低い地域で過ごすことで、心も身体も楽になる。避難できない子供たちにとって、『保養』は有効なプログラムです」と吉野さん。受け入れ団体・地域も各地にでき、新しいネットワークができてい



福島のために誰でもできること、それは「忘れない」ことです。話す「子ども福島」の吉野さん。

現在受付中の補助金・助成金情報

● **「共生き」プラットフォーム**
【対象団体】法人格を持つ非営利団体。
【対象事業】被災者や被災地域の支援活動全般。全国の避難先での活動も対象。
【助成金額】1事業あたり上限100万円～1000万円
【提出書類】(1)申請書(事業計画書および予算設計書)(2)定款またはそれに類するもの(3)団体の今年度計画書(4)団体の直近年度の報告書、決算書
【応募期間】2月20日(月)～2月29日(水)
【HP】<http://www.japanplatform.org/top.html>
【問い合わせ】ジャパンプラットフォームフォーラム事務局(震災担当) FAX 03(3240)6090 Eメール proposal@japanplatform.org

● **西友/ウォルマート/ジャパン「2012年度社会貢献活動助成先公募」**
【対象団体】活動実績3年以上のNPO法人、一般社団・財団法人、公益社団法人など。
【対象事業】次の(1)～(4)いずれか。(1)女性の経済的自立支援(2)食品寄付活動(3)環境活動(4)その他、地域活性化、防災、教育福祉、環境保全などの具体的なニーズに対応した活動。
【助成金額】1案件あたり最大1300万円(総額2000万円)
【提出書類】(1)申請書類(2)全部事項証明書(商業登記簿謄本)(3)定款
【応募締切】3月15日(木)
【HP】<http://www.seiyu.co.jp/social/>
【問い合わせ】西友 企業コミュニケーション部 社会貢献委員会事務局 TEL 03(3598)7489・7707

● **社団法人日本冠婚葬祭互助協会「第13回社会貢献基金助成」**
【対象団体】非営利組織または大学、研究機関。任意団体、市民ボランティアグループも対象。
【対象事業】次の(1)～(6)いずれか。(1)研究助成事業(テーマ:婚葬、葬儀など儀式文化の調査研究)(2)心高齢者福祉事業(3)障害者福祉事業(4)児童福祉事業(5)環境・文化財保全事業(6)国際協力・交流事業
【助成金額】1件あたり上限200万円
【提出書類】(1)助成金交付申請書(2)収支予算書(3)今回申請する活動又は類似した過去3年間の実績を示す写真(4)定款又はそれに準ずる規約(5)役員又は構成員の名簿(6)返信用封筒
【応募締切】2月29日(水)
【HP】<http://www.zengo-kyo.or.jp/social/index.html>
【問い合わせ】全日本冠婚葬祭互助協会 社会貢献基金運営事務局 TEL 03(3596)0061

ふくしまで何が起きているのか
ふくしまから何を学ぶべきか。

ふくしま復興学へ

福島大学

地域政策科学研究科(修士課程)

2012年4月 | 東京サテライト開設

【東京サテライト(立教大学・池袋キャンパス内)での受講について】
福島大学行政政策学類支援室 TEL 024(548)8253
当該の内容に関する URL : <http://www.ads.fukushima-u.ac.jp/category/satellite>

いわき市勿来地区の取り組みに見る

「心をひとつに、新しいまちづくりを」。各地域で聞かれるこの願いに、NPOが大きな役割を果たしている地域がある。福島県いわき市、勿来(なごそ)地区。原発に近い双葉町から避難してきた仮設住宅住民をケアしながら、住民を巻き込み、未来へ向けたまちづくりを推進しているのは「なごそ復興プロジェクト」を推進するNPO法人「勿来まちづくりサポートセンター」。彼らの活動とビジョンに注目した。

まちづくりNPOの可能性

【特集】フェーズとともに変化するNPOの役割を考える

状況と共に変化を続ける

震災から11ヶ月。震災直後の緊急事態から、交通・住居等インフラ整備の復旧期、生活再建・産業復興・まちづくりが課題となった復興期へ、被災地における「フェーズの変化」を耳にするようになり久しい。各地で活動するNPO等の団体にも現場ニーズに応じた変化が求められる中、着実にその取り組みを変化させ地域に貢献してきた、「勿来まちづくりサポートセンター」。

高い目線と地域への寄り添い

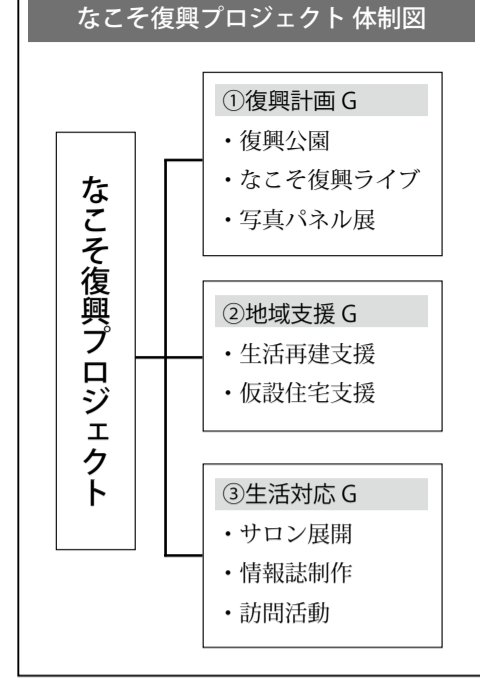
「この震災を負の遺産として残してはならない」という、NPO代表の館さんの思いを実現する事業のひとつが、「復興計画グループ」の推進する「復興公園プロジェクト」だ。海岸沿いに無残

来5月20日の活動休止までに、約50人のスタッフと共に延べ4200人を超えるボランティアを動員した。

また先手を打つ行動力はそれに留まらず、ゴールデンウィークを過ぎ瓦礫処理や物資援助に目処が付き始めた頃から次の動きを開始した。避難先の生活課題や原発事故による風評被害等複雑化した問題に対処すべく、「復興計画」・「地域支援」・「生活対応」の3グループ体制で新たに「なごそ復興プロジェクト」を立ち上げたのは、6月6日のことだった。

に横たわる破壊された防潮堤を日々目にしていて思いついたという復興公園構想。壊れた防潮堤を復興のシンボルとして建立し、震災の脅威と防災の心構えを後世へ残すとともに、観光復興の足がかりにしたいという。「原発の風評被害は数年続くだろうが、10年20年は続かない。風評被害が下火になった時に仕掛けられるものを今のうちから準備しておく必要がある」。館さんの目は未来を見つめている。

また震災から1年にあたる3月10日・11日に企画している「なごその希望『鎮魂祭(ちんこんさい)』」も代表の館さんの強い思いから始まったもの。北海道から



ら沖縄までのさまざまなアーティスト、伝統芸能、地元の学校などが出演し大規模なイベントを開催する予定だ。「亡くなった人の命日に祭りじゃないだろ」と反対の声もあった。しかし魂を沈める・追悼するという気持ちと、明日の希望のために力強く祭りをやるという気持ち、今必要なのは「どっちかだけじゃないんだ」と訴え、若者を中心に多くの市民がプロジェクトチームに加わった。

一方、「地域支援グループ」では各地域の自治会などと連携し、今後のまちづくりに必要な知識のレクチャーや、住民の意見の取りまとめと図式化などを、外部のコンサルタントを交えながら丁寧に行っている。高台移転の合意形成調整など難題も多い中、

プロジェクトの立ち上げ



2011.6.6 なごそ復興プロジェクト活動開始



2011.6.20 全体会議の様子

2011年6月

ボランティアによる瓦礫処理



2011.5.5 ボラセン休止を区長へ説明



2011.5.3 ボランティア作業現場にて



2011.5.1 ボランティアセンター受付



2011.5.8 ボラセンスタッフ集合



2011.5.3 ボランティアマッチング



2011.5.2 ボランティア作業現場にて

2011年4・5月

被災地と岩手県内外の支援団体を繋ぐ役割を担っています。

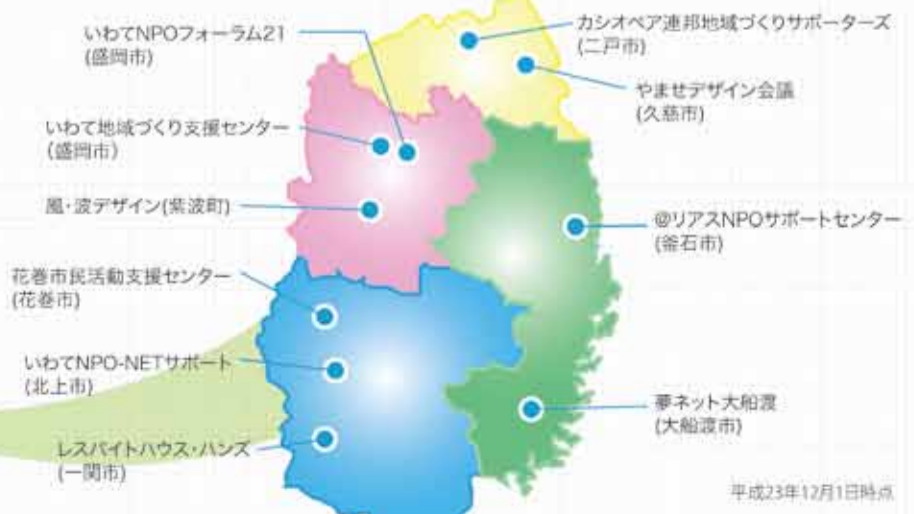
- 行政、NPO、企業、地域間のつながりづくり
- 支援団体のマッチング
- 県内外の支援団体と連携の場作り
- 沿岸設立団体への支援(設立、運営、資金)
- コミュニティ支援
- 仮設住宅環境アセスメント調査
- 新しい公共支援事業
- 仮設住宅団地支援事業フォロー

特定非営利活動法人

いわて連携復興センター ifc

本部 〒026-0013 岩手県釜石市浜町1-1-1 市営釜石ビル318号
 北上サテライト 〒024-0061 岩手県北上大通り1-8-24 きたかみ震災復興ステーション内
 TEL/FAX0197-65-0025 mail:info@ifc.jp HP:http://www.ifc.jp

特定非営利活動法人 いわて連携復興センター加盟団体



平成23年12月1日時点

こうした活動で民意に沿ったまちづくりを実現するのが目的だ。また、「生活対応グループ」では生活に役立つ情報をまとめた会

外部の力を有効に活用

現在、「なごそ復興プロジェクト」のメンバーは約30人。NPOとして多い方だが、全員が本業を持つボランティア参加であり、数多くのプロジェクトを立ち上げ推進するには手が足りなくなる事もある。そんな中、彼らが外部の人と上手く連携している所は見逃せない。

例えば4月に立ち上げたボランティアセンターは、震災直後に支援の声を挙げてくれたと言う山口県宇部市、および国際NGOシヤブニールの協力を得て立ち上げたもの。今回のように前例のない緊急時、行政が動けない時期にもスピード感を持って決断ができる、民間団体ならではの強みを活かした事例だ。また現在取り組んでいる「復興公園」のプロジェクトは、勿来出身の副学長と新たにつながった東京藝術



宇部まつりの販売ブースで記念写真

まちづくりに関わる地域のNPOとしてこれまで挙げてきたポイントには①変化への対応、②ビジョンと現場力、③外部連携、④行政連携、の4点に整理できる。そしてもう一つあるとするならば、⑤参加者を巻き込むコミュニケーションづくり。サステナブルな組織運営に欠かせない地域住民の活動への参加、特に若い人達のそれだろ

「勿来まちづくりサポートセンター」についても一つ特筆すべきことは、地元行政との関係性。前身となっている「勿来ひとまち未来会議」は、都市計画法の改正にもない行政がより住民の意見を吸い上げようという流れの中でできた組織だが、その頃から「行政と住民の対等な関係」

市民を巻き込むムードづくり

「勿来まちづくりサポートセンター」については、まだ構想段階で管理元の土木事務所にかかけあい、まずは崩れた防潮堤の保全の了解をとりつけるところから開始している。その上で綿密に計画を進め、今年1月には市の都市計画課および福島県へ直接提案するまでに至っているという。推進の是非についてはまた調整段階とのことだが、この民間主導のまちづくりプロジェクト、今後の進展を見守りたい。

した雰囲気を作っているのは、代表の館さんの人柄と存在が大きいという。館さんは「大切なのは次の世代の人をどう育てるかという視点。プロジェクト運営や決裁権については、どんどん若い人達に任せるようにしています」と言う。若者が参加したいと思える雰囲気ややりがいは、この彼の哲学からきているものかもしれない。

まちづくりは市民だけでも、行政だけでも行える時代ではなく、今や協働作業としてお互いの責任と立場を理解し合い、議論を重ね、実現方法を検討していく必要がある。勿来に見たまちづくりNPOの可能性が、地域の輝ける復興につながるものと期待したい。

2012年1月

東北復興新聞
http://www.rise-tohoku.jp/

東北復興新聞は、「復興業界」の業界新聞です。
被災地で活躍する復興の担い手たちの、情報発信と収集をお手伝いします。

読者：復興に携わるNPO、民間団体、自治体、中央官庁、支援企業、メディア、等
発行部数：約1,000部 / サイズ・分量：タブロイド版
発行頻度：月2回 / 流通方法：ご郵送 / 価格：無料

急募

ライター

東北復興新聞では、岩手県、宮城県、福島県など各地で、現地の復興に関わる情報を集め、取材・執筆して下さるライターを募集しています。メディア発信を通して被災地復興の中間支援に意欲のある方のご応募をお待ちしています。
■形態：業務委託 ■勤務地：通勤していただく必要はありません。岩手県、宮城県、福島県の各地で取材・執筆などをお願いします。 ■謝礼：経験の有無、取材件数、執筆の記事分量に応じて、交通費等の経費と謝礼をお支払いします。3000円～/本。

インターン・編集アシスタント

東北復興新聞では、東京オフィスで復興に関連した情報収集や編集アシスタント、各種事務をしていただく方を募集しています。
■形態：インターン ■勤務地：東京オフィスで定期的に行われるミーティングへの参加と事務・編集の仕事。作業は自宅でも可 ■謝礼：編集業界で仕事をしていくのに必要なスキル全般/原稿執筆の基本的な能力/基本的なパソコンスキルなど

祭りの開催や復興公園の実現

地域での話し合い

説明会や勉強会



2012.1.21 双葉だるま市



2012.1.21 双葉だるま市



2011.11.12 双葉仮設で夢ふたば人開催の打合せ



2011.10.8 まちづくり専門家との話し合い(小浜町)



2011.7.23 高台移転と危険区域について



2012.1.28 復興公園 検討・視察



2012.1.14 tsukuba for 3.11 筑波大(双葉)



2011.11.19 まちづくり専門家との話し合い(錦須賀)



2011.10.8 まちづくり専門家との話し合い(小浜町)



2011.8.1 放射能勉強会

2012年1月

2011年11月

2011年10月

2011年7・8月



ピックアップNPO②

復興応援団

一般社団法人

団体概要：地域コミュニティづくりやボランティア派遣プロジェクトを通じて地元の人が中心となった東北地域の復興の実現を目指す。
Eメール：info@fukkou-ouendan.com



南三陸町トマト農園支援

復興応援団は、仙台を拠点に宮城県内各地の「地域のキーパーソン」を擁護し、彼らをサポートすることで地域の復興を支援している。具体的には地域外からの

地域と外部が一体となるまちづくり 「第2の故郷」が生む新たなコミュニティ

企業および個人ボランティアのコーディネーター。現在は気仙沼市1地区、南三陸町2地区で漁業や農業の現場に入り活動を行っている。労働力の提供に留まらず、手厚いアフターフォローでコミュニティを形成し、地域のファンづくりに努めている。「1人で全地域の支援はできないが、各個人各企業が『第2の故郷』を見つけて、各地に継続した関与が生まれる」と代表の佐

野さんは話す。ファン達が徐々に地元と一体となり、共にまちづくりを行う基盤ができる、という夢を描く。一方、多賀城市では仮設住宅のコミュニティ支援プロジェクトを行っている。自治会や行政と関係を築き、地域づくりを側面支援している。場づくりのための「おでん屋台」といった面白い施策も検討中だ。復興の主役はあくまで



笑顔と活気のあるメンバー

「地元の人々」という理念に基づき、地域を応援し続ける彼ら。地元民と外部からの人間が一体となるコミュニティを、今後他の地域でも生み出して行く予定だ。その中から「新たな東北のまちづくり」のモデルが生まれることを期待したい。

「仙台北菜」は、甘味があって柔らかいのが特徴。そのため現在の白菜よりキズ

今年、渡邊顕二氏によって育成され、大正13年に「松島純2号」、昭和18年に「松島新2号」の優良品種が生まれた。「仙台北菜」の名で東京など全国に出荷され、戦前の生産量は日本一だったという。

「仙台北菜」の歴史は、今から100年ほど前にさかのぼる。日清戦争や日露戦争に従軍した兵士が、現地で食べた白菜があまりにもおいしかったので、その種を日本に持ち帰ったと言われている。

特に関東後、農作物の中でも比較的塩害に強いとされる白菜を活用し、農家の生産基盤を復活させる取り組みとして進んでいるのが、JA全農みやぎとみやぎ生協との共同企画「みんなの新しいふるさとづくりプロジェクト」である。

被災地の未来を考えると、とき不可なのは「未来を担う子供たちへの支援」だ。このシリーズでは、やがて東北の復興と発展の担い手となる子供たちの未来に焦点を当てた多様な活動についてレポートしていく。



シリーズ

子供たちの未来へ

津波の被害を受けた子供たちは今

第1回は被災地の子供にフォーカスした取材活動を続けるジャーナリスト・森健さんの活動を紹介します。

地震と津波の恐ろしさを語り継ぐ一つの手法として『子供の眼』による震災の記録に注目した森さんは、被災地の子供たちに作文を依頼。集まった80人の作文は文藝春秋8月臨時増刊号『つなみ』として発表され反響を呼んだ。

森さんはこの作文集をきつかけに、制作過程で出会った家族のその後を追いつつ、新著『つなみ』の子どもたち』にまとめた。一方、取材を続ける中で、気づいたことがあるという。「あくまでも主観だが、親が震災のショックからなかなか立ち直れない家庭の子



子供たちに寄り添い、話に耳を傾ける森さん

意味がない」というメッセージとして伝わってしまう。そういう親子間の「絶望の伝染」は何としても防

「家と職を失い、高台移転や産業集約など復興計画には問題が山積し、被災地には未だ大人でも絶望したくなる現実が横たわっている。「大切なものを失えば大人だって辛い。でも子供の日常を取り戻せるのは大人しかいない。だからこそ自ら一歩を踏み出して『頑張った先にある何か』を子供たちに見せてほしいと思う」

「仙台北菜」の歴史は、今から100年ほど前にさかのぼる。日清戦争や日露戦争に従軍した兵士が、現地で食べた白菜があまりにもおいしかったので、その種を日本に持ち帰ったと言われている。



ロゴマークは戦前使用されていた荷札がモチーフ

東北学

歴史・文化・風土と学ぶ

戦前に一世を風靡した白菜

リレー連載①

参加団体募集のお知らせ

第3回 東北復興プロジェクトフェア

震災から1年が経過した3月25日、継続的な復興を担うプロジェクト、ボランティア、企業の出会いの場を設けます。ご興味のある団体の皆様、ご参加をお待ちしています。

日時：3月25日(日) 13時～17時(予定)
場所：アエル仙台市情報・産業プラザ内ホール (JR仙台駅西口から徒歩5分)
参加のお申し込み・詳細はこちらから

若創インターン 志の高い経営者と共に、地域の課題に取り組む長期実践型インターンシップをコーディネート

F+Project 消費者参加型復興支援ファンドの寄付金の提供先をマッチング

東北1000プロジェクト 復興活動団体を紹介するポータルサイトを制作中 無料の広報ツールとしてご利用いただけます

アショカ東北ユースベンチャー 今の若者たちに「社会を変革する主体」になるきっかけをつくるプログラムです



復興のキラ星②

いまい じん
今井 仁さん (38)
 (株)岩手県北観光 営業主任

岩手県北観光が昨年4月より実施している「ケツパレ東北1ボランティアライナー」。既に延べ1万7千人近いボランティアを動員しているこのツアーを支えているのが、名物ツアーガイドの今井さんだ。自らも被災し、職を失った今井さんは、どん底の中自身の町である浄土ヶ浜(岩手県宮古市)の清掃をしていた県外ボランティア達と出会った。「昔来て綺麗な浄土ヶ浜の思い出があつて」「ここで食べたかき氷が忘れられなくて」と話

す彼女達に心打たれ、「自分の町を立て直さなくては」と奮起し町の復興活動を開始。それが縁で岩手県北観光

リピーター続出の名物ガイド

「復興を支援したいという思いはみんな一緒。その架け橋になりたい」「復興には決まった形がない。1人1人が思う復興の形をひとつに集め町を作っていくお手伝いをしたい」「1人の復興者として、親として、人間として、僕が震災を経て学び得た人生の大切な価値を伝えたい」。話した止まらぬ熱い熱い。また自分の財産と語る旅の経験談も面白い。ローラーブレッド北海道一周に鹿兒島・東京間ヒッチハイクの旅などネタは尽きない。そんな彼に多くのファンが付き、リピーター続出という言葉も納得だ。通称「菜の花色の帽子の添乗員」。トレードマークの黄色い帽子をかぶり、今日も県外からのボランティア達に、自身の経験と熱い思いを語っている。



大船渡の楽器サポートの葛西さん。10本以上の被災楽器を直してきた。

被災した楽器を直し、もう一度音を届ける

ループル美術館 3県で巡回展 文化・芸術の復興に弾みを

フランスのループル美術館は、東北3県で巡回展「ループル美術館からのメッセージ・出会い」を開催する。「被災地との連帯の気持ちを伝えたい」とループル側が企画し、3県の美術館との共催が実現。紀元前から

18世紀までの彫刻、絵画など24点を展示する予定だ。会場の美術館も、それぞれの収蔵品なども加えて展示を行う。巡回展の監修者であるループル美術館のジャン・リュック・マルティネス氏は言う。「芸術や芸術に触れるのは、困難な時期において余分なことではなく、むしろ、かつてなく必要とされることなのです」。

震災は東北の芸術・文化にも甚大な被害を与えた。3県で被災した文化財は文化財保護法で指定されているものだけでも233件にのぼる(1月26日現在、文部科

学省発表)。福島県の避難指定区域や津波被害の大きい沿岸部にある美術館・博物館では、現状の把握さえできていないところもある。

このような状況の中、文化財の復旧・復興の動きも官民から出てきている。文化庁は昨年4月に「文化財レスキュー事業」を開始。全国の都道府県の教育委員会や文化財・美術関係団体の協力を得て文化財の保全、復元などに努めている。

全国美術館会議は、昨年10月に「東日本大震災復興チャリティ・オークション」今日の美術館展を開催。400人の作家から無償で提供された作品や図録の収益金約1億3千万円を、被災地

域の美術館の復旧や普及活動の支援にあてる。

文化財保護・芸術研究助成財団は、米国のワールド・モニメント財団と連携したキャンペーンを開始。国内外の企業や個人に、文化財の救援と復旧のための支援を呼びかけている。

芸術や文化は、空腹を満たしたり寒さを凌ぐ助けにはならない。だが、人間の尊厳や先祖の歩んできた道を示してくれる。それらは地域の誇り、生きる力となるはずだ。世界的な知名度を持つループル美術館の巡回展をきっかけに、こうした芸術・文化の意義が見直され、東北の文化的復興に弾みがつくことを期待したい。

イベント・インフォメーション

●東日本大震災 北上町十三浜漁村 復興支援トーク&ライブ
 【日時】2月25日(土) 14時~17時【場所】法政大学市ヶ谷キャンパスポアソナードタワー26Fスカイホール【内容】北上町十三浜の漁師たちがワカメの養殖と加工を再開し、生活と地域社会を再建することを支援。法政大学人間環境学部協力の下、学生ボランティアの派遣、北上町被災者の高台移転ワークショップなども実施。今回のトークでは津波以降の東北の方々の思い、漁師の人々の抱える問題について語られる。【資料代】2,000円(学生500円)【共催】特定非営利活動法人パルシック/法政大学人間環境学部【申込・お問い合わせ】03(3253)8990/office@parcic.org【URL】http://www.parcic.org/news/

boshu/2012_touhoku_225live.html
 ●平成23年度地域再生実践フォーラム
 【日時】3月7日(水) 13時00分~17時15分【場所】東京国際フォーラムB5ホール(定員400名)【内容】新たな視点や手法の導入等による地域の再生、持続可能な地域づくりを目指し、地域活性化に向けた実践的エッセンスを広く提言・発信するフォーラムを開催(参加費無料)。【主催】(財)地域活性化センター【申込・お問い合わせ】03(5202)6136/chiki@jcrd.jp(地域支援課)【URL】http://www.chiikidukuri-hyakka.or.jp/6_gyomu/jissen/h23gyo_jissen_forum.htm
 ※イベント情報随時募集しています。掲載ご希望の方はpress@h-u-g.jpまで。

昔からの仕事仲間、近況を聞かれ、NPOで東北復興新聞という新聞作ります、と答えるとは、とどの方にキョトンとされる。確かにあまり良い人相はしていないし、これまでの経歴からもおおよそNPOという言葉は似つかわしくない。驚かれるのはしょうがないが、疑いの目で見るのは勘弁して欲しい。

ドラッカーは『ネクスト・ソサエティ』で、これからの問題は経済ではなく社会だと論じた。経済が社会を変えるのではなく、社会が経済を変えていく。10年前、まだ駆け出しの若造にとって、心底感銘を受けるものの、目の前の課題をやっつけるのが精一杯で、社会やNPOなんでも自分の生活とまるで関係のない存在だった。

10年が経ち、オジサンになったいま、社会との付き合いは自身の問題で、どう関わるかで明日の生き方が左右されるようになった。日常的に色んな接点で、社会と関わりを持っている。儲かる、儲からないでは説明できない。私も変わったかもしれないが、社会が確かに変化したのだと思う。

NPOだからといって色眼鏡で見ないで欲しい。復興新聞を作ったら聖人になるわけじゃない。焼肉ラブ、日本酒カモン!である。ほんの少し前ほど贅沢を求めなくなった程度。いつでもお誘いいただきたい。(T)

域の美術館の復旧や普及活動の支援にあてる。

文化財保護・芸術研究助成財団は、米国のワールド・モニメント財団と連携したキャンペーンを開始。国内外の企業や個人に、文化財の救援と復旧のための支援を呼びかけている。

芸術や文化は、空腹を満たしたり寒さを凌ぐ助けにはならない。だが、人間の尊厳や先祖の歩んできた道を示してくれる。それらは地域の誇り、生きる力となるはずだ。世界的な知名度を持つループル美術館の巡回展をきっかけに、こうした芸術・文化の意義が見直され、東北の文化的復興に弾みがつくことを期待したい。



伝える。変わる。手をつなぐ。

http://h-u-g.jp/

NPO 法人 HUG

Projects

東北復興新聞の発行による中間支援プロジェクト
 メディア連携による東北スタディツアープロジェクト
 大船渡卒業アルバム復興支援プロジェクト and more...

Our Mission

HUGは、世の中を良くするために世界中で頑張っている人や団体を、情報発信等のコミュニケーションの分野で手助けする中間支援組織です。素晴らしい人や取り組みをHUGが媒介となって世の中へ届けることで、人と人が笑顔でつながり助け合う社会の創造を目指します。

About Us

NPO 法人 HUG
 東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
 代表理事：本間勇輝
 理事：岐部淳一郎、金田善人
 E-mail: info@h-u-g.jp